

イラク・シリア情勢 1**米国の直接の脅威となった ISIS、空爆はイラク北部からシリアに拡大へ**

8月8日に始まった米軍のイラク北部でのイスラム教スンニ派の過激組織 ISIS¹に対する空爆は、24日まで17日間連続で計96回も実施された。この米軍の空爆は地上のイラク政府軍、クルド人治安部隊と連携して ISIS から同国最大のモスル・ダムを奪還し、イラク国内での ISIS の進撃を食い止めるなど一定の成果を上げている。とはいえ、ISIS の勢力を弱体化することはできていない。逆に ISIS は米国への敵対姿勢を一段と強め、空爆への報復措置として拘束していた米国人ジャーナリストを殺害、別の米国人の殺害も警告している。この事態を受けてオバマ政権は、ISIS が米国にとって差し迫った脅威であるとの認識を強め、ISIS の撃退を目指してイラク国内での空爆を継続するだけでなくシリア領内での軍事行動にも乗り出そうとしている。この8月初めのイラク国内での限定的な空爆さえためらっていた慎重姿勢からは予想もできなかった展開となった経緯と理由を考えてみた。

1. 一定の成果を上げた米軍のイラク北部での ISIS 空爆

8月7日夜にオバマ大統領が承認し、翌8日から始まった米軍のイラク北部での ISIS に対する空爆は、米中央軍によれば24日まで17日連続で計96回実施された。最初の空爆の対象地域は、数万人のクルド人少数派ヤジディ教徒が孤立していたシンジャル山の周辺と米要員が駐留するクルド人自治区の中心都市アルビル。オバマ大統領が承認した二つの地域であり、シンジャル山周辺が13回、アルビルが20回という回数からみても文字通りの「限定的」な空爆だった。だが、その後にオバマ大統領は8月初めに ISIS に制圧されたモスル・ダムの周辺を空爆の対象地域に追加した。ISIS が、ダムの放水量を操作して下流のイラク第二の都市モスルを氾濫させる恐れがあったからであるが、ここで16日から24日まで計63回、これまでの空爆の6割強が実施された。この実績をみても、既に今回の空爆の展開が、オバマ大統領の当初承認した「限定的な軍事作戦」から逸脱しつつあることが分かる。

ここで注意すべきことは、米軍は成果が上がらないから空爆の対象地域を拡大したのではないことである。むしろ、ここまでの空爆はかなりの成果を上げている。シンジャル山を包囲していた ISIS を撃破してヤジディ教徒は脱出できたとし、アルビル近郊まで ISIS に押し込まれていたクルド人治安部隊は米軍の空爆の援護を受けて ISIS の進撃を阻止できた。モスル・ダムも19日には米軍の支援を受けたクルド人部隊とイラク治安部隊が ISIS を駆逐して完全掌握した。8月初めまではイラクの北部と西部で破竹の勢いだった ISIS の進撃を食い止めた戦果は非常に大きく、そ

¹ イラクとシリアで活動するアルカイダから分派したイスラム教スンニ派の過激組織であり、13年4月に結成を宣言。米国では意識した Islamic State in Iraq and Syria (イラクとシリアのイスラム国) という名称の略称 ISIS で表記されることが一般的であり、本報告も ISIS と表記する。意識した名称には ISIL (The Islamic State in Iraq and the Levant、イラクとレバントのイスラム国) という表記もあり、オバマ政権は ISIL と呼ぶことが多い。ISIS は6月29日にシリアとイラクの北部・西部にまたがる支配地域に預言者ムハンマドの後継者カリフが指導するイスラム国家「イスラム国(意識すれば IS, Islamic State)」の樹立を宣言、ISIS の指導者アブバクル・バグダディ容疑者をカリフに指名した。各国政府は「イスラム国」を認めていない。

これまでの空爆など米軍の「限定的な軍事作戦」は成功したといえる。

しかも、空爆の開始直後の 11 日にはイラクのマスーム大統領がアバディ連邦議会副議長を首相候補に選出、マリキ首相も一時は反発したが 15 日には退陣を受け入れた。イラクの危機は米国の軍事力では解決できない、イラク国民の団結、挙国一致内閣の実現でしか解決できないと主張してきたオバマ大統領にとっては待ちに待った展開である。オバマ政権が見切り発車で始めた空爆が、逆にイラク政治を突き動かして局面の転換をもたらしたともいえ、これも含めて空爆がもたらした成果はオバマ政権にとって「緒戦の勝利」といってもよかつただろう。

2. 米国人殺害の ISIS は「米国にとっての直接の脅威」、オバマ政権は壊滅を目指す

しかし、そのすぐ後にオバマ政権は「緒戦の勝利」が霞む新たな現実を ISIS に見せつけられた。ISIS がシリア国内で拘束していた人質の米国人ジャーナリストのジェームズ・フォーリー氏を米軍の空爆への報復として殺害し、空爆が続けば他の米国人の人質も殺害すると警告したのである。現在の ISIS がアルカイダでさえ距離を置く残忍な集団であることは以前から知られていたが、米国人が ISIS の凶行の犠牲になったことは、オバマ政権にとって強い衝撃になったと思われる。

しかもオバマ政権は、これまでの軍事行動を通じてかえって ISIS の強さも実感させられている。ISIS は米軍の 100 回近い空爆を受けた地域での進撃こそ止まったが、総合的な勢力に陰りなどない。米軍自らが、ISIS の全般的な戦闘能力や活動に影響を与える可能性は低いとの慎重な評価を示している。むしろ豊富な資金と高度な軍事力を備えた組織は、しばらく時間が経てば再び攻撃能力を高めて進撃に乗り出す可能性さえある。資金については、シリアとイラク両国の 3 分の 1 を支配し、その面積が英国を上回る ISIS は、その広大な支配地域にある油田からの原油販売収入だけで一日あたり 200 万ドルに達するという専門家の試算もある。それに住民への課税、誘拐による巨額の身代金等が加わるのである。しかも世界的なカリフの樹立を目指すという ISIS の呼びかけは、先進国からジハード信奉者を数多く引き付けている。米国人ジャーナリストを殺害した実行犯も英国人の戦闘員だったとの見方が強まっている。それだけの強力な組織力を持つ ISIS が米国人を斬首するような狂信を併せ持ち、今後の米国や欧州に対する大規模テロへの意欲を露わにしているのである。オバマ政権は、空爆前の ISIS の脅威に対する過小評価を見直し、米国にとっての差し迫った直接の脅威であるとして危機感を急速に強めていると思われる。

空爆を開始するまで、オバマ大統領の ISIS に対する武力行使に慎重であり続けたのも、米国にとっての ISIS の脅威の評価が徐々に拡大はしてきたものの、ずっと小さいとみてきたからである。6 月に ISIS がモスルを制圧してイラク危機と呼ばれる混乱に陥った際には、オバマ大統領は ISIS が米国への直接の脅威ではないと判断し、イラクへの軍事顧問の派遣にとどめた。この時点では昨年夏の対シリア空爆の回避と同じく、米国にとって直接の脅威でなければ武力介入は回避するという外交姿勢も堅持された。次に今回の空爆の前には、米要員が駐留して米国のエネルギー産業の拠点のあるアルビルに ISIS が迫っていたことからオバマ大統領は米国にとっての直接の脅威と判断を引き上げ、さらにヤジディ教徒の人道危機への危機感も響いて空爆を承認した。ただ限定的な軍事作戦にとどめるという決定は、直接の脅威というレンジの中では低い位置付けという判断に基づいていたと思われる。空爆に踏み切ったことは、オバマ大統領がイラク戦争の終結後から堅持してきた軍事力の行使をできるだけ回避する非行動指向の限界を知り、軍事力でしか解決できない事態もあると認識を改めた表れであるとは考えられる。それでも「限界の空爆」ととどめたことから、これまでの外交姿勢や対外紛争への過度の介入は控えるという方針は守り続けるというオバマ大統領の意思も読み取れた。この外交姿勢に拘り続けたことが、結果として ISIS の勢力と米国にとっての脅威の拡大を許したという批判も米国内にはある。

そうした結果としての過小評価が修正された転機が、ISISによる米国人ジャーナリストの殺害だった。この惨事を経てオバマ大統領が ISIS は米国にとって直接の差し迫った脅威であると認識を改めたことは、最近のオバマ大統領の ISIS への怒りを隠さない激しさを伴った発言と表情が増えていることからみても明らかである。例えば、オバマ大統領は 20 日には休暇先での声明読み上げの中で「ISIS の思想は破綻している。21 世紀に居場所はない」「ISIS から米国人を守るためにやるべきことをやる、油断なく無慈悲になる」と語っている。26 日の退役軍人会全国大会の演説では「正義の鉄槌を下す」「米国人に危害を加えた人間を追い詰め、捕らえるために必要なことを行う」「国民と国を守るのに必要なら、引き続き直接的行動を取る」と発言のトーンが一段と激しくなった。もはや 8 月初めまでみせていた武力介入への慎重姿勢、ためらいはない。オバマ大統領は、ISIS がこれまでの外交姿勢で対応できる対象ではなく、早急な封じ込めと中長期的には壊滅させる必要がある敵であるとの認識と行動に踏み切る覚悟を固めているとみてよい。

3. オバマ政権はシリア領内での空爆を準備へ、直面する数多くの難題

ISIS という米国にとっての差し迫った脅威を取り除くために、必要なことをためらわずに実行する。その意識を固めたオバマ政権は、既に ISIS のシリア領内の拠点空爆への準備を進めている。オバマ政権は具体的な言及を避けているが、ISIS の脅威に対抗するにはイラクとシリアの国境にはとらわれないことだけは明言している。多くのメディアは 25 日からオバマ大統領がシリア空爆に向けて、無人機によるシリア領内の偵察飛行を承認したと報じているし、一部メディアは 26 日に既に同飛行が開始されていると伝えている。

支配地域がシリアとイラクに広がる ISIS は、イラク国内のその拠点を攻撃するだけでは、当面の勢力の弱体化さえ困難なことは自明である。ISIS の最高指導者アバクル・バグダディ容疑者らもシリア領内の ISIS 拠点到に潜んでいる可能性が高いし、資金獲得の多くもシリア領内の支配地域からである。しかも、シリア国内では ISIS が最近、同国北東部の政府軍主要空軍基地を制圧するなど、一段と勢力を強めているという報道もある。

ほぼ 1 年前には、オバマ政権がそのシリアのアサド政権の化学兵器使用を理由にいったんは空爆を決断しながら議会と世論の強い反対を受けて取り止め、内外で同政権の外交政策への信認が低下してしまったが、同じことは起こらないだろう。アサド政権の化学兵器使用は米国にとっての直接の脅威でなかったが、今回の ISIS は明確な直接の脅威である。米国人の殺害という衝撃を共有している議会と世論もこれまでの厭戦気分を断ち切った反応を示し、シリアでの軍事活動に理解を示すに違いない。

しかし、シリア空爆にはイラク北部での空爆とは比較にならない難しさがあるとの見方も多い。シリアはイラクよりもはるかに深刻な内戦状態にあり、イラクの政府軍やクルド人治安部隊のような頼りになる友軍がない。ISIS、アサド政権政府軍、反体制穏健派が三つどもえで戦うシリアでは、米国の支援対象は反体制穏健派に限られるが、同派は特に弱い。アサド政権が「敵の敵は味方」とばかりに米軍との共闘を模索している模様だが、オバマ政権は退陣を求めたアサド政権の延命に手を貸せば米国内で強い批判を受ける恐れもあり、政治的に動きにくい。さらに空爆に必要なシリア領内の綿密な情報、それを集める諜報体制の整備が非常に遅れているという指摘もある。このような制約を乗り越えて、本当に米軍はシリア領内での空爆を実施するのか、ISIS 封じ込めから中長期での壊滅への展望は描けるのかは、次回以降の報告で改めて考えてみる。

以上／今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。